

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員 佐伯 崇司
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 義範
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 義範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	17,359,008	18,313,379	23,216,645
経常利益(千円)	214,950	432,862	435,488
四半期(当期)純利益(千円)	188,890	327,476	339,013
四半期包括利益または包括利益(千円)	174,405	342,796	339,470
純資産額(千円)	2,954,396	3,448,797	3,119,424
総資産額(千円)	11,477,850	12,134,701	11,067,288
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.39	37.08	38.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.7	28.4	28.2

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.65	14.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年6月15日付で、当社の筆頭株主である(株)グルメ杵屋が所有する当社株式の一部が、(株)神明に譲渡され、平成24年6月19日付で、大量保有報告書が提出されております。

この株式譲渡に伴い、(株)グルメ杵屋が筆頭株主でなくなり、新たに(株)神明が筆頭株主となりました。

また、(株)神明がその他の関係会社となり、(株)グルメ杵屋はその他の関係会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

Genki Sushi Hong Kong Ltd.と平成24年11月13日に、中国（北部地域、西部地域、中央地域）、また、PT.AGUNG MANDIRI LESTARIと平成24年11月20日にインドネシアにおける寿司レストランのフランチャイズ契約を締結しております。契約期間はそれぞれ平成24年12月31日から平成34年12月30日までであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、12月の政権交代後の経済政策への期待感による円高の修正、株価の回復があるものの、海外経済の減速が続き、個人消費を含めた停滞感など依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、お客様の節約・低価格志向が依然強く、加えて業界内の競争・競合の激化や食材価格の高騰等により経営環境が益々厳しくなっております。

このような状況の中で当社グループといたしましては業界最先端企業を目指し、「鮮度と笑顔」をキーワードに、他社との差異化を図り、より一層の接客サービスの向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高183億1千3百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益4億2千5百万円（前年同期比108.4%増）、経常利益4億3千2百万円（前年同期比101.4%増）、四半期純利益3億2千7百万円（前年同期比73.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(レストラン事業)

レストラン事業におきましては、既存店の来店客数増加を維持し、客単価アップを図るとともに、店舗収益力を強化するため、各種営業政策を実施してまいりました。

店舗展開につきましては、前連結会計年度と同様に「魚べい」に経営資源を集中し、「すしおんど」から「魚べい」への業態転換を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新設店6店舗を出店し、不採算店等7店舗を退店したことにより、総店舗数は164店舗となりました。また、改装等につきましては業態転換を含め11店舗を実施いたしました。

この結果、レストラン事業の業績は、売上高174億2千8百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益2億3千万円（前年同期比360.8%増）となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、派遣指導等を充実するとともに季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、香港に6店舗、中国に1店舗を出店し、また、香港で2店舗閉店したことにより、総店舗数は64店舗となりました。

この結果、フランチャイズ事業の業績は、売上高9億3千3百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益2億6千9百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,882,908	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	8,882	-	1,151,528	-	1,344,671

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,812,600	88,126	-
単元未満株式	普通株式 17,908	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,126	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	52,400	-	52,400	0.59
計	-	52,400	-	52,400	0.59

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、52,493株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,050,063	3,317,397
売掛金	142,589	200,810
商品及び製品	237,512	408,995
原材料及び貯蔵品	58,333	49,332
その他	531,280	586,865
貸倒引当金	2,018	3,018
流動資産合計	4,017,761	4,560,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,530,453	5,611,682
土地	761,962	728,824
リース資産	1,539,564	2,139,381
その他	1,004,780	1,040,002
減価償却累計額	5,072,419	5,260,799
有形固定資産合計	3,764,341	4,259,091
無形固定資産	171,667	186,799
投資その他の資産		
差入保証金	2,263,874	2,247,836
投資不動産	1,027,316	1,230,661
減価償却累計額	432,150	603,401
その他	258,829	257,652
貸倒引当金	4,353	4,322
投資その他の資産合計	3,113,517	3,128,425
固定資産合計	7,049,526	7,574,317
資産合計	11,067,288	12,134,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	922,434	1,114,807
短期借入金	1,251,910	1,251,268
未払法人税等	93,000	77,272
賞与引当金	175,000	95,000
資産除去債務	1,500	16,500
その他	1,388,177	1,563,557
流動負債合計	3,832,021	4,118,404
固定負債		
長期借入金	2,103,641	2,291,087
リース債務	1,141,389	1,464,295
資産除去債務	315,252	325,534
その他	555,559	486,581
固定負債合計	4,115,842	4,567,498
負債合計	7,947,863	8,685,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	857,556	1,171,787
自己株式	70,332	70,510
株主資本合計	3,283,424	3,597,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,522
為替換算調整勘定	165,178	150,202
その他の包括利益累計額合計	163,999	148,679
純資産合計	3,119,424	3,448,797
負債純資産合計	11,067,288	12,134,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	17,359,008	18,313,379
売上原価	7,167,287	7,621,932
売上総利益	10,191,720	10,691,447
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,024,131	5,209,150
賞与引当金繰入額	78,428	95,000
その他	4,885,164	4,962,147
販売費及び一般管理費合計	9,987,724	10,266,297
営業利益	203,995	425,149
営業外収益		
受取利息及び配当金	517	576
為替差益	-	20,125
仕入割引	53,719	-
受取賃貸料	39,866	45,264
その他	38,637	37,390
営業外収益合計	132,740	103,357
営業外費用		
支払利息	65,784	74,285
為替差損	34,970	-
賃貸費用	20,348	20,914
その他	682	444
営業外費用合計	121,786	95,644
経常利益	214,950	432,862
特別利益		
固定資産売却益	-	485
賃貸借契約解約損戻入益	73,460	-
特別利益合計	73,460	485
特別損失		
固定資産除却損	1,869	1,859
投資有価証券評価損	3,898	-
減損損失	20,654	14,171
賃貸借契約解約損	4,636	21,022
特別損失合計	31,059	37,053
税金等調整前四半期純利益	257,351	396,294
法人税、住民税及び事業税	58,597	85,229
法人税等調整額	9,864	16,411
法人税等合計	68,461	68,817
少数株主損益調整前四半期純利益	188,890	327,476
四半期純利益	188,890	327,476

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	188,890	327,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,931	343
為替換算調整勘定	16,416	14,976
その他の包括利益合計	14,484	15,319
四半期包括利益	174,405	342,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,405	342,796
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び在外連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産の減価償却方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに在外連結子会社の建物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、直近3連結会計年度における多数の不採算店舗の退店、既存店の業態転換を含めた改装等の実施及び新規出店を実施したことを機に、有形固定資産等の使用状況を検証した結果、店舗運営コストと売上の対応の観点から、設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更するものであります。

この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	499,679千円	530,070千円
のれんの償却額	-	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,245	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,509,841	849,166	17,359,008	-	17,359,008
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	52,835	52,835	52,835	-
計	16,509,841	902,001	17,411,843	52,835	17,359,008
セグメント利益	49,990	204,788	254,779	50,783	203,995

(注)1. セグメント利益の調整額 50,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,428,219	885,160	18,313,379	-	18,313,379
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	48,505	48,505	48,505	-
計	17,428,219	933,666	18,361,885	48,505	18,313,379
セグメント利益	230,374	269,559	499,934	74,784	425,149

(注)1. セグメント利益の調整額 74,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

減価償却方法の変更に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産の減価償却方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに在外連結子会社の建物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更による、当第3四半期連結累計期間のレストラン事業及び調整額のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円39銭	37円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	188,890	327,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	188,890	327,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,830	8,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

元気寿司株式会社
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富田 鉄平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。